

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第42期) 至 平成19年3月31日

株式会社 エージーピー

(671055)

第42期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 エージーピー

目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月21日

【事業年度】 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合 田 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鵜 飼 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鵜 飼 孝 治

【縦覧に供する場所】 株式会社エージーピー成田支社
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 上記の株式会社エージーピー 成田支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,633,029	9,816,712	10,023,296	10,545,069	11,131,836
経常利益 (千円)	402,576	345,047	417,193	654,366	855,910
当期純利益 (千円)	166,672	174,777	196,834	751,752	483,230
純資産額 (千円)	3,512,889	3,577,998	3,677,468	4,337,663	4,684,819
総資産額 (千円)	10,296,512	9,939,111	10,677,806	10,668,329	12,279,360
1株当たり純資産額 (円)	251.82	256.49	263.62	310.96	335.85
1株当たり当期純利益 (円)	11.95	12.53	14.11	53.89	34.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	36.0	34.4	40.7	38.2
自己資本利益率 (%)	4.8	4.9	5.4	18.8	10.7
株価収益率 (倍)	25.4	23.1	21.4	7.6	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,888	1,049,085	1,137,031	1,702,302	1,037,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,220	△245,308	△1,599,102	△213,397	△517,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△733,220	△720,133	609,548	△889,886	568,019
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	871,654	955,298	1,102,775	1,701,794	2,790,002
従業員数 (名)	603	609	605	615	627

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,333,273	9,496,539	9,676,045	10,112,403	10,703,020
経常利益 (千円)	361,387	308,002	376,340	636,150	829,024
当期純利益 (千円)	163,407	150,711	179,019	742,758	470,617
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	3,421,477	3,462,519	3,544,174	4,195,375	4,529,919
総資産額 (千円)	10,200,054	9,754,292	10,481,167	10,438,793	11,962,666
1株当たり純資産額 (円)	245.27	248.21	254.06	300.76	324.74
1株当たり配当額 (円)	9	7	7	10	9
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	11.71	10.80	12.83	53.25	33.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	35.5	33.8	40.2	37.9
自己資本利益率 (%)	4.8	4.4	5.1	19.2	10.8
株価収益率 (倍)	25.9	26.8	23.5	7.7	10.5
配当性向 (%)	76.8	64.8	54.5	18.8	26.7
従業員数 (名)	200	205	203	190	194

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和40年12月 日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
- 昭和42年8月 大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
- 昭和43年9月 福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
- 昭和47年1月 千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月 成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
- 昭和50年2月 沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
- 昭和53年5月 成田空港において動力部門営業開始
- 昭和58年3月 羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
- 昭和59年11月 那覇空港内において沖縄駐在開始
- 昭和61年12月 本社を大田区羽田空港へ移転
12月 原木事業所開設(成田事業所より独立)
- 平成元年9月 成田支社開設
- 平成3年4月 関東地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
- 平成4年7月 新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月 成田空港Ⅱ期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
- 平成5年4月 関西地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月 羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月 羽田支社と関西空港支店を開設
- 平成6年9月 関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
- 平成11年2月 北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月 那覇空港内に沖縄空港所開設
6月 那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
- 平成12年9月 「株式会社エージーピー」に商号変更
10月 ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
- 平成13年12月 当社株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成14年9月 ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
- 平成15年1月 福岡空港支店 広島空港出張所を開設
- 平成15年3月 広島空港において動力事業を開始
10月 原木支店閉鎖
- 平成16年9月 ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田支社、関西支社、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月 中部空港支店を開設
12月 中部地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月 日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
- 平成17年12月 福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
- 平成18年2月 大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
神戸空港において動力事業を開始
3月 鹿児島空港において動力事業を開始

3 【事業の内容】

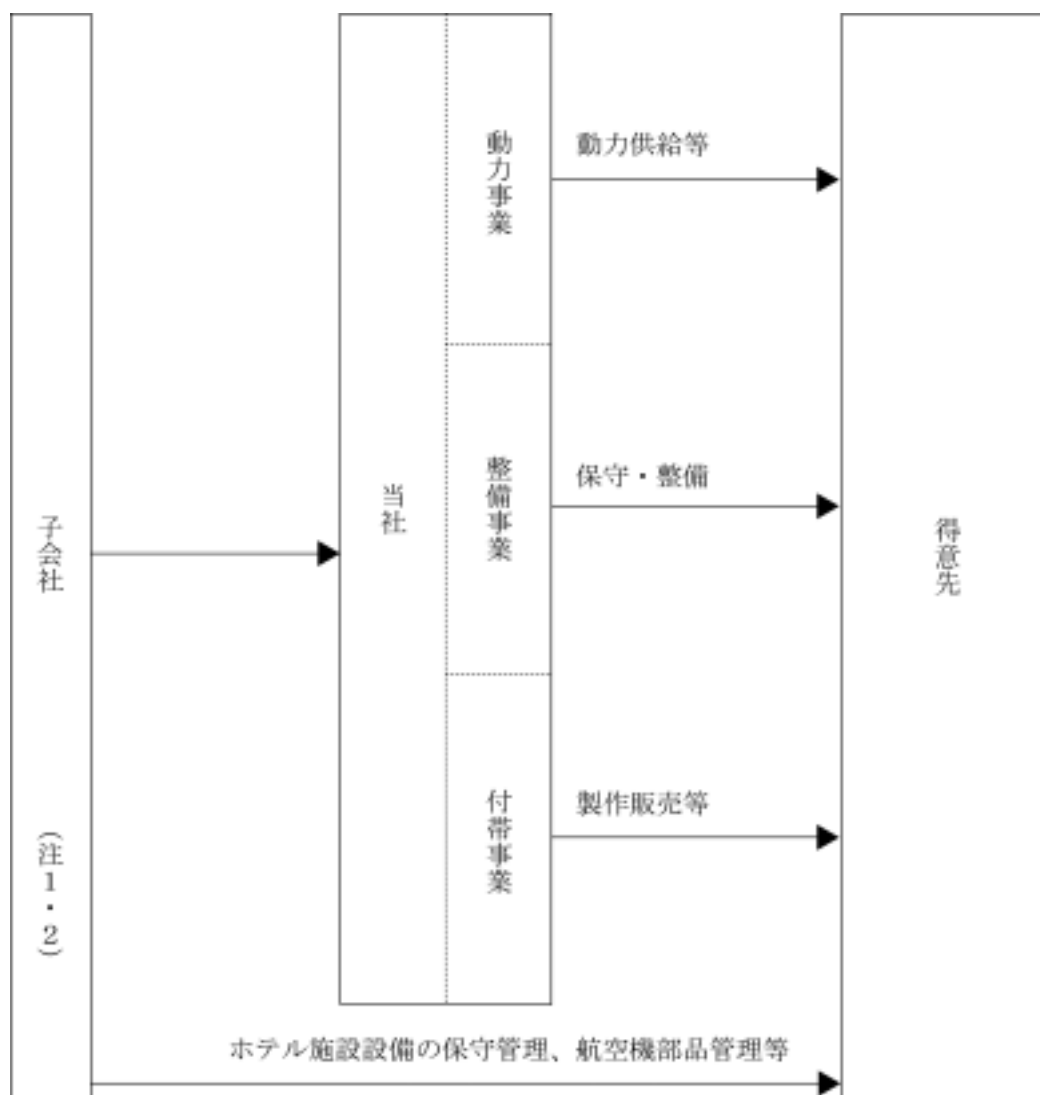
当社の企業集団は、当社、親会社であります株式会社日本航空、その他の関係会社であります全日本空輸株式会社ならびに連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、さらに自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクリーニングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容		会 社 名
動力事業	国内11空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・神戸・関西・広島・福岡・鹿児島・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル（建物内外施設の清掃・管理、客室整備）他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ① フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ② G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクリーニングカート等を製作販売しております。 ③ その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理（伊丹・関西・那覇）、空港内電気自動車の充電設備の賃貸（関西）、航空機除雪支援作業（新千歳）、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。		

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は、那覇総合ビルサービス（株）、（株）エージーピー開発、（株）エージーピー関西、（株）エージーピー北海道、（株）エージーピー九州、（株）エージーピー中部であります。

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と委託契約等を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と委託契約等を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社日本航空 (注) 2	東京都品川区	174,250,000	航空輸送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持ち株会社	—	60.1	当社の親会社であります。
(連結子会社) 那覇総合ビルサービス株式会社	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事業・付帯事業	100.0	—	当社の動力事業に人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0	—	当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0	—	当社動力事業と整備事業(施設)を請負っております。また整備事業(整備)に人材を派遣しております。 役員の兼任 2名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0	—	当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0	—	当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	同上	100.0	—	当社の動力事業を請負っております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 全日本空輸株式会社 (注) 2	東京都港区	160,001,284	航空運輸	0.0	20.0	当社の創設者であり、動力事業・整備事業及び付帯事業等に対する売上規模第2位の顧客であります。 役員の出向 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高の連結売上高(連結相互間の内部売上高を除く)に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	182
整備事業	361
付帯事業	55
全社(共通)	29
合計	627

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194	42.3	20.2	6,971,412

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 他社からの出向者6名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善にともない設備投資が大幅に増加したほか、雇用環境が好転するなど今後も堅調に推移するものと見込まれます。一方、航空業界におきましては、旅客需要は堅調に推移しているものの、原油価格の高止まりが経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの売上高は111億31百万円で、前期に比べ5億86百万円（5.6%）の増収となりました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は102億5百万円で、4億8百万円（4.2%）の増加となりました。これにともない営業利益は9億25百万円で、1億78百万円の増益、経常利益は8億55百万円で、2億1百万円の増益となりました。

当期純利益は前期に計上した退職給付制度の変更（厚生年金基金の代行返上等）による多額の特別損益がないことから、4億83百万円となり前期に比べて2億68百万円の減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,138	4,881	105.3	※ 847	※ 785	107.9
整備事業	4,963	4,634	107.1	※ 684	※ 493	138.7
付帯事業	1,029	1,028	100.1	※ 91	※ 108	84.1
小計	11,131	10,545	105.6	※ 1,623	※ 1,387	117.0
全社費用	—	—	—	697	640	109.0
連結合計	11,131	10,545	105.6	925	747	123.9

※ 全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

・動力事業

平成18年6月に供用開始した成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等および8月に供用開始した第2旅客ターミナル北側や、平成19年2月に供用開始した羽田空港第2旅客ターミナル南ピアで設備の増強を行いました。また、原油価格の高止まりや顧客の環境意識の高まる中、より使いやすい新動力料金体系を導入したことにより、成田空港を中心に国内外航空会社への販売が順調に伸び、売上高は前期に比べ2億56百万円（5.3%）増収の51億38百万円となりました。

営業利益は、成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等の供用開始にともなう動力設備賃借料の増があったものの、関西空港動力供給設備の増加償却の減等があり、前期に比べ61百万円（7.9%）増益の8億47百万円となりました。

・整備事業

羽田空港での航空会社建物の閉鎖による減収があったものの、成田空港での旅客搭乗橋(PBB)および関西空港での手荷物搬送設備(BHS)の受託増、ならびに成田空港での建物大型改修工事の受託等により、売上高は前期に比べ3億29百万円(7.1%)増収の49億63百万円となりました。

営業利益は、受託業務の拡大に対する増員を抑制したこと、および調達コストの削減による材料費の減等により、前期に比べ1億91百万円(38.7%)増益の6億84百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの販売減がありましたが、大型冷暖房車、トレーラー式空調装置(緊急医療用)の販売があり、売上高は前期並みの10億29百万円となりました。

営業利益は、体制強化のための人員増により前期に比べ17百万円(15.9%)減益の91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によって得られた資金が順調に推移し、動力設備投資による借入れの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加し、当連結会計年度末は27億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末17億2百万円に対して6億64百万円減少し10億37百万円となりました。

投資活動によって減少した資金は、前連結会計年度末2億13百万円に対して3億3百万円増加し5億17百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の8億89百万円の支出に対して当連結会計年度は5億68百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,138,688	105.3
整備事業	4,974,916	107.3
付帯事業	1,206,999	108.8
合計	11,320,604	106.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,991,905	107.9	28,498	5,476.3
付帯事業	1,140,208	118.9	142,491	452.3
合計	6,132,114	109.8	170,990	533.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,138,688	105.3
整備事業	4,963,926	107.1
付帯事業	1,029,221	100.1
合計	11,131,836	105.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	3,844,348	36.5	4,457,782	40.0
全日本空輸株式会社	1,508,962	14.3	1,619,678	14.6

- 3 株式会社日本航空インターナショナルと株式会社日本航空ジャパンは平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併しております。
4 当社グループは、事業の性質上国内航空3社(株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社及び株式会社日本航空ジャパン)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空3社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、58.2%であります。
5 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	4,992,469	111.8
東京国際空港	1,757,524	99.8
関西国際空港	1,760,214	104.4
その他	2,621,627	99.6

3 【対処すべき課題】

今後の航空業界は、長引く原油価格の高止まりが経営をさらに圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われまます。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、平成22年3月の成田空港平行滑走路2,500m化や平成22年10月の羽田空港第4滑走路の供用開始による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。具体的には、成田空港においては空港の整備・拡充にあわせて動力供給設備の増強を推進します。また、羽田空港において東側整備地区および新国際線ターミナル地区への動力供給設備の増強・設置や、準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。さらに、新型航空機（A380、B787）への設備対応も進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。さらに、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーとの連携をさらに強化し空港内で培った技術をフルに活用して、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート事業において組織を改定し販売体制を強化するとともに、協力会社との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加えて、アフターサービスのサポート体制を充実し、事業基盤をより一層強化してまいります。また、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため新たな生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めるとともに、「品質」ISO9001・「環境」ISO14001のより一層の運用改善や、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムの定着化を推進いたします。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の変動要因について)

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 地上動力供給の普及

駐機中の航空機が必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社グループの提供するGPU(地上動力供給設備)から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU(補助動力装置)と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO₂排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。

特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいります。当社グループのサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

d. 新型航空機の就航の影響

新型航空機(A380, B787)の就航にともなう地上動力供給設備の負荷増大への対応を図っておりますが、予想を超える状況変化等があった場合、新たな設備投資等が必要となる可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート事業は市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競合の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護・福祉施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、主に動力事業における航空機用懸架式エアコンダクトホースの開発や付帯事業における新型保温カート等の開発、各種カートの改良ならびに加熱食器等の開発を行った結果、研究開発費の総額は48百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ16億11百万円（15.1%）増加して122億79百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ13億85百万円（33.8%）増加の54億84百万円となりました。この増加の主な要因は、借入15億円の実施により現金及び預金の増加81百万円、短期貸付金（日本航空グループ資金センターへの預け入れ分）の増加10億6百万円があったことによるものであります。

固定資産では、前期末に比べて2億25百万円（3.4%）増加して67億94百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産が、前期末に比べ1億43百万円（2.7%）増加しております。これは、主に羽田空港南ピアの設備関係で構築物の増加5億20百万円、機械装置の増加2億85百万円が生じた一方、減価償却累計額の増加6億25百万円があったことによるものであります。また、投資その他の資産では、退職給付キャッシュバランス制度の特別掛け金支払いにより、その他の投資が、前期末に比べて45百万円（23.0%）増加して12億9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ12億63百万円（20.0%）増加して、75億94百万円となりました。

流動負債では前期末に比べ7億42百万円（29.7%）増加の32億41百万円となりました。この増加の主な要因は、営業未払金の増加1億89百万円（25.3%）、羽田空港南ピア設備関係未払金の増加4億80百万円（834.2%）によるものであります。

また、固定負債では前期末に比べ5億21百万円（13.6%）増加して、43億53百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加5億円（20.3%）、退職給付引当金の増加98百万円（8.1%）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金3億43百万円の増加により46億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって得られた資金が順調に推移し、動力設備投資による借入れの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加し、当連結会計年度末は27億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、10億37百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は8億51百万円と順調に推移し、減価償却費は7億25百万円となりました。

一方、法人税等の支払い5億71百万円があったほか、売上債権の増加1億9百万円、たな卸資産の増加1億89百万円による資金の減少があったものの、退職給付引当金の増加52百万円、仕入債務の増加1億89百万円による資金の増加などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、5億17百万円となりました。

これは、主に成田空港動力設備等の有形固定資産の取得4億57百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は5億68百万円となりました。

これは、長期借入金の返済7億92百万円、配当金の支払い1億39百万円による支出があった一方で、羽田・成田・神戸空港等の動力設備投資資金として15億円を借入れたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第39期 平成16年3月期	第40期 平成17年3月期	第41期 平成18年3月期	第42期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.0	34.4	40.7	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.7	39.5	53.7	40.2
債務償還年数(年)	3.4	3.7	2.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	754.9	910.9	1,580.1	1,268.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は111億31百万円で、前連結会計年度105億45百万円に比べ5億86百万円(5.6%)の増収となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の費用合計は102億5百万円で、4億8百万円(4.2%)の増加となりました。これに伴い営業利益は9億25百万円で、前連結会計年度7億47百万円に比べ1億78百万円(23.9%)の増益、経常利益は8億55百万円で、前連結会計年度6億54百万円に比べ2億1百万円(30.8%)の増益となりました。

売上高は、成田空港等設備の増強を行い、成田空港を中心に国内外航空会社への販売が順調に伸びたことや受託業務の拡大により111億31百万円になりました。

営業利益は、成田空港第1旅客ターミナルにおける動力設備賃借料の増加があったものの、増収効果と関西空港動力供給設備の増加償却の減少等があり9億25百万円となりました。

経常利益は、支払利息の逡減により、8億55百万円になりました。

当期純利益は、前連結会計年度の7億51百万円から2億68百万円減益により4億83百万円になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は9億45百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、羽田空港第2旅客ターミナル南ピア地区、成田空港第2旅客ターミナル北側スポットならびに神戸空港における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、927,049千円であります。

重要な設備の除却等はありません。

・整備事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資は、フードカート事業における各種金型の製作等によるものであります。

設備投資金額は、6,761千円であります。

重要な設備の除却等はありません。

その他管理部門等に係る設備投資金額は、6,664千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成19年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖 房気供給設 備	285,053	238,996	()	27,683	551,733	20
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,283,861	670,667	()	12,500	1,967,029	3
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	1,087,771	182,744	()	4,622	1,275,138	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	20,045	34,922	()	588	55,557	2
中部空港支店 (愛知県常滑市)	"	"			()	391	391	10
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	32,844	88,766	()	4,592	126,203	3
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	53,789	35,799	()	3,059	92,648	1
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	34,051	31,284	()	2,130	67,465	2
広島空港出張所 (広島県三原市)	"	"	6,773	70,364	()	1,874	79,012	
鹿児島空港出張 所(鹿児島県 霧島市)	"	"	33,463		()	2,612	36,076	
沖縄空港所 (沖縄県那覇市)	"	"	279,666	415,793	()	2,034	697,494	2

- (注) 1 大阪空港支店の冷暖房気供給設備は、小型機対応設備のみであります。
 2 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	20	394,169
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	3	63,673

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	羽田支社 (東京都大田区)	動力事業	動力供給 設備の新 設	1,500,000		自己資金 借入金	平成19年 9月	平成22年 10月	羽田空港 国際線の 動力供給 設備を新 設
提出 会社	成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	動力供給 設備の新 設	155,000		自己資金 借入金	平成19年 5月	平成19年 7月	成田空港 貨物地区 に7スポ ット分の 動力供給 設備を新 設
提出 会社	福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	動力事業	動力供給 設備の新 設	130,000		自己資金 借入金	平成19年 8月	平成20年 1月	熊本空港 の動力供 給設備を 新設
合計				1,785,000					

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	5	12	2	—	602	623	—
所有株式数(単元)	—	16	9	11,342	185	—	2,397	13,949	1,000
所有株式数の割合(%)	—	0.11	0.07	81.31	1.33	—	17.18	100.00	—

(注) 「単元未満株式の状況」には当社所有の自己株式800株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4-11	8,391	60.15
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	737	5.28
シティグループグローバルマーケッツインク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N. Y. 10013 U. S. A (東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルヂング)	183	1.31
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
森田 成一	東京都目黒区	70	0.50
城 暎男	徳島県海部郡	60	0.43
庄司 まゆみ	東京都府中市	51	0.36
空港情報通信株式会社	東京都台東区東上野一丁目12-2	50	0.35
玉井 益一	愛媛県伊予市	48	0.34
計	—	12,469	89.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,949,000	13,949	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,949	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	800	—

3 【配当政策】

当社は安定成長体質の維持・強化に努め、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主総会の決議によって1株当たり金9円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月21日 定時株主総会決議	125,542	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	375	353	330	457	440
最低(円)	265	206	254	271	329

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	374	365	387	387	390	366
最低(円)	333	335	346	368	370	354

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	合 田 正 彦	昭和21年3月18日生	平成5年6月 日本トランスオーシャン航空(株) 取締役総務部長 平成9年6月 日本航空(株)人事部長 平成10年6月 同社関西空港支店長 平成13年4月 同社執行役員欧州・中東地区支配人 (兼)ロンドン支店長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 那覇総合ビルサービス(株) 代表取締役社長 平成15年6月 (株)エージービー開発 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 (株)エージービー関西 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 (株)エージービー北海道 代表取締役社長 平成15年6月 (株)エージービー九州 代表取締役社長 平成16年12月 (株)エージービー中部 代表取締役社長(現任)	(注) 2	8
専務取締役	—	船 迫 幹 正	昭和23年11月14日生	平成9年6月 全日本空輸(株)整備本部機体メンテナ ンスセンター副センター長 平成10年7月 同社整備本部管理室受委託事業部長 平成11年6月 同社整備本部成田メンテナンスセン ターセンター長 平成13年4月 エーエヌエーエアクラフトテクニク ス(株)常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	3
常務取締役	—	八 幡 博 一	昭和24年9月25日生	平成9年9月 JAL・TRADING・ AMERICAS. INC Director 平成11年12月 空港グランドサービス(株) 安全・品 質・人材開発室部長 平成17年4月 (株)日本航空インターナショナル 整備監査部長 平成17年8月 同社整備監査室長 平成18年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役 経営企画部長 新規事業担当(現任)	(注) 2	—
取締役	—	稲 富 義 弘	昭和22年1月24日生	平成3年4月 当社空港展開プロジェクト室次長 平成5年10月 当社成田支社業務部長 平成7年3月 当社関西支社関西空港支店長 平成10年7月 当社商品開発部長 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	7
取締役	—	福 田 朗	昭和24年9月17日生	平成7年6月 新東京国際空港公団空港計画室 調査役 平成14年6月 同公団工務部機械課長 平成16年1月 同公団工務部マネージャー 平成16年7月 成田国際空港(株)工務部担当部長 平成17年7月 同社IT推進室次長 平成18年6月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	朝倉啓仁	昭和23年4月29日生	平成5年10月 平成7年3月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当事成田支社空港事業部長 当社千歳空港支店長 当社技術開発部長 当社関西支社長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	8
取締役	—	平林安夫	昭和24年3月5日生	平成10年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社営業企画部次長 当社経営企画部次長 当社経営企画部長 当社商品開発部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	5
取締役	—	小林正樹	昭和27年9月1日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年6月 平成18年6月	当社関西支社関西空港支店整備事業 グループ長 当社関西支社整備事業部長 当社営業企画部長 当社関西支社長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	31
取締役	—	西温朗	昭和27年3月9日生	平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	日本航空(株)成田空港支店総務部長 (株)日本航空システム関連事業室部長 (株)日本航空執行役員関連事業室長 (兼)(株)日本航空インターナショナル 執行役員関連事業室長 (兼)(株)日本航空ジャパン執行役員関 連事業室長 当社取締役(現任) (株)日本航空 執行役員 関連事業担当 (兼)(株)日本航空インターナショナル 執行役員関連事業室長(現任)	(注) 2	—

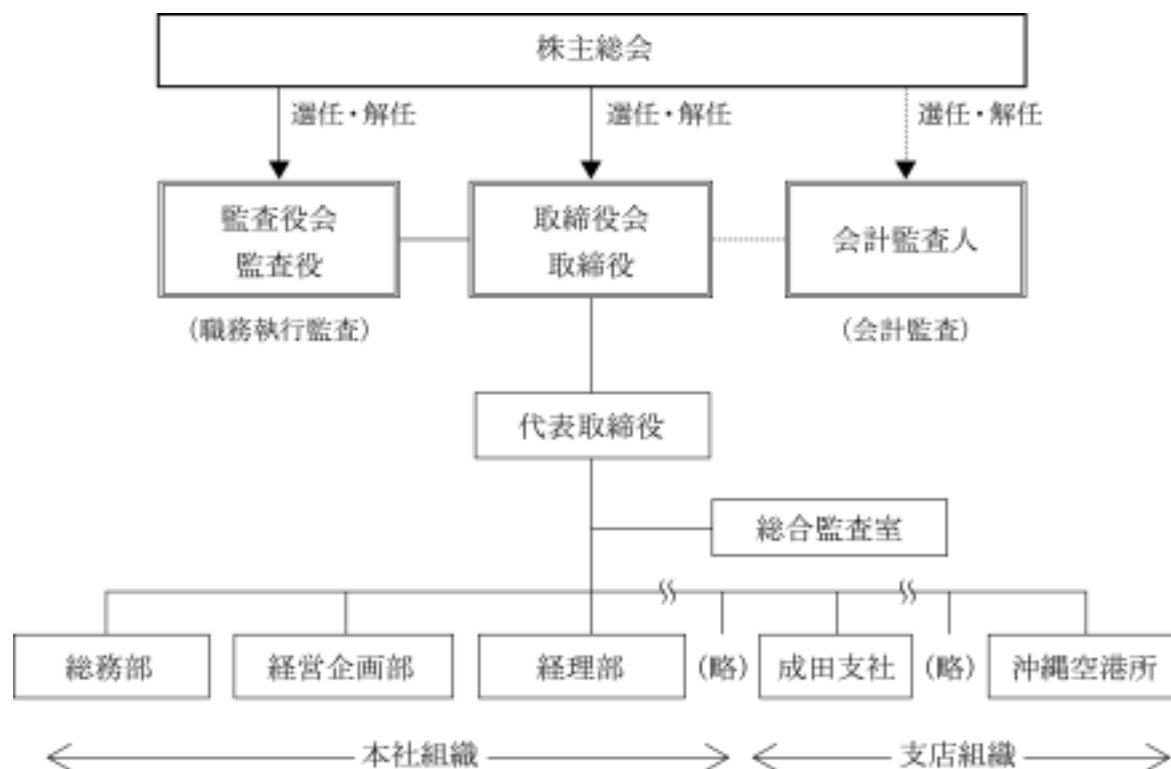
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	森 部 研 次	昭和22年3月22日生	昭和60年12月 平成元年12月 平成8年9月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月	日本航空(株)欧州地区支配人室 業務グループ課長 日墨ホテル投資(株)企画部長 (兼)経理部長 日航関西エアカーゴ・システム(株) 取締役企画部長 同社常務取締役経営企画室長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	牧 信 介	昭和23年10月6日生	平成7年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月	全日本空輸(株)整備本部技術部 主席部員 同社整備本部管理室企画管理部 主席部員 同社IT推進室情報システム部長 同社整備本部技術部長 同社執行役員整備本部副本部長 当社監査役(現任) 全日本空輸(株)上席執行役員整備本部 副本部長(現任)	(注) 3	—
監査役	—	芳 賀 正 明	昭和23年9月24日生	平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月	日本航空(株) 部品事業部長 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 (株)日本航空 執行役員 整備担当 (兼)(株)日本航空インターナショナル 執行役員 整備本部長(現任)	(注) 3	—
計							66

- (注) 1 監査役森部研次、牧信介及び芳賀正明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



① 会社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており、専任2名が中心となって必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	
指定社員 業務執行社員 鈴木 真一郎	新日本監査法人	—	
指定社員 業務執行社員 上 林 敏 子	新日本監査法人	—	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士、7名の会計士補等があり、合計12名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役9名のうち常勤取締役が8名であり、取締役1名（非常勤）は、当社の親会社であります株式会社日本航空より招聘し、当社の経営に参加して極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては、経営の意思決定および経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、当社の監査役は3名（すべて社外監査役）で構成されております。社外監査役のうち2名は非常勤であり、親会社であります株式会社日本航空およびその他の関係会社であります全日本空輸株式会社より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

なお、社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、総合監査室が本社組織の各部へ内部監査を毎年実施しております。各支店組織につきましては、年1回内部監査を実施し、管理部門を対象に業務調査を年1回実施しております。監査の結果は社長に報告するとともに、講評と評価を併せて社内で公表しております。

くわえて、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、決算ならびに中間決算説明会の開催実施、ホームページにも力を入れるなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JALグループ行動規範」（倫理・行動基準）を採用し全社員に配布して周知させ、また、階層別教育等をおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなど、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、昨年5月には「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、さらに昨年9月には平成20年度から経営者による財務報告に係る内部統制報告書の提出と、それに対応する監査法人による監査が義務づけられたこととともない、業務全般に対する内部統制システムの確立を図るべく「内部統制プロジェクト事務局」を社長直轄の組織として設置いたしました。

(2) 役員報酬、監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	105百万円
監査役を支払った報酬	14百万円
計	119百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
それ以外の業務に基づく報酬	7百万円
計	23百万円

(3) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		656,023		737,517	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,831,256		1,940,381	
3 たな卸資産		296,321		476,594	
4 短期貸付金		1,045,771		2,052,484	
5 繰延税金資産		183,737		179,873	
6 その他		86,564		98,204	
貸倒引当金		△289		△231	
流動資産合計		4,099,384	38.4	5,484,825	44.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		7,808,211		8,334,962	
減価償却累計額		4,527,219	3,280,992	4,923,967	3,410,995
(2) 機械装置及び運搬具		6,163,107		6,449,016	
減価償却累計額		4,442,719	1,720,388	4,651,570	1,797,446
(3) 土地			110,608		110,608
(4) 建設仮勘定			190,157		111,890
(5) その他		364,511		398,681	
減価償却累計額		288,917	75,594	308,616	90,065
有形固定資産合計		5,377,741	50.4	5,521,005	45.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		24,754		54,639	
(2) その他		9,047		9,273	
無形固定資産合計		33,801	0.3	63,912	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		113,683		127,946	
(2) 繰延税金資産		407,102		409,503	
(3) 敷金・保証金		435,502		407,115	
(4) 長期前払費用		9,251		27,305	
(5) その他		199,361		245,245	
貸倒引当金		△7,500		△7,500	
投資その他の資産合計		1,157,401	10.9	1,209,616	9.8
固定資産合計		6,568,945	61.6	6,794,534	55.3
資産合計		10,668,329	100.0	12,279,360	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		749,166		938,702	
2 1年以内返済 長期借入金	※1	792,546		999,785	
3 未払法人税等		363,513		157,810	
4 未払金		57,597		538,097	
5 未払費用		484,069		546,848	
6 その他		52,157		60,168	
流動負債合計		2,499,051	23.4	3,241,413	26.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,464,983		2,965,197	
2 退職給付引当金		1,219,068		1,317,831	
3 役員退任慰労引当金		60,408		—	
4 長期未払金		87,155		35,333	
5 その他		—		34,764	
固定負債合計		3,831,614	35.9	4,353,127	35.4
負債合計		6,330,666	59.3	7,594,540	61.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,038,750	19.1	—	—
II 資本剰余金		114,700	1.1	—	—
III 利益剰余金		2,164,650	20.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		19,836	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△273	△0.0	—	—
資本合計		4,337,663	40.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,668,329	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,038,750	16.6
2 資本剰余金		—	—	114,700	1.0
3 利益剰余金		—	—	2,508,388	20.4
4 自己株式		—	—	△273	△0.0
株主資本合計		—	—	4,661,565	38.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	23,254	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	23,254	0.2
純資産合計		—	—	4,684,819	38.2
負債純資産合計		—	—	12,279,360	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			10,545,069	100.0		11,131,836	100.0
II 売上原価	※2		9,038,065	85.7		9,380,720	84.3
売上総利益			1,507,003	14.3		1,751,116	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1.2		759,688	7.2		825,193	7.4
営業利益			747,315	7.1		925,922	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,150			9,016		
2 受取配当金		625			730		
3 保険配当金		2,257			2,118		
4 その他の営業外収益		6,925	15,959	0.2	3,345	15,211	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		104,903			83,205		
2 その他の営業外費用		4,004	108,908	1.0	2,019	85,224	0.8
経常利益			654,366	6.2		855,910	7.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			58		
2 将来分返上認可による 過去勤務債務償却額		446,266			—		
3 退職給付制度改定による 過去勤務債務償却額		330,728			—		
4 代行返上返還に伴う利益		—			1,340		
5 その他の特別利益		—	776,994	7.4	126	1,525	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	6,429			5,154		
2 厚生年金基金返上損		125,802			—		
3 その他の特別損失		10	132,242	1.3	602	5,756	0.1
税金等調整前 当期純利益			1,299,118	12.3		851,678	7.7
法人税、住民税 及び事業税		438,786			369,330		
法人税等調整額		108,579	547,366	5.2	△882	368,447	3.3
当期純利益			751,752	7.1		483,230	4.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			114,700
資本剰余金期末残高			114,700
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,510,548
利益剰余金増加高			
当期純利益		751,752	751,752
利益剰余金減少高			
配当金		97,650	97,650
利益剰余金期末残高			2,164,650

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,164,650	△ 273	4,317,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 139,492		△ 139,492
当期純利益			483,230		483,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	343,738	—	343,738
平成19年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,508,388	△ 273	4,661,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	4,337,663
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 139,492
当期純利益			483,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,417	3,417	3,417
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,417	3,417	347,156
平成19年3月31日残高(千円)	23,254	23,254	4,684,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,299,118	851,678
2 減価償却費		868,272	725,130
3 退職給付引当金の増減額	※2	△426,173	52,879
4 有形固定資産除却損		6,429	5,154
5 受取利息及び受取配当金		△6,776	△9,747
6 支払利息		104,903	83,205
7 売上債権の増加額		△76,701	△109,125
8 たな卸資産の増加額		△19,983	△189,584
9 仕入債務の増加額		22,401	189,535
10 未収消費税等の減少額		66,582	52,939
11 未払消費税等の減少額		△8,734	△129
12 その他		78,225	28,382
小計		1,907,565	1,680,318
13 利息及び配当金の受取額		6,776	9,747
14 利息の支払額		△107,730	△81,757
15 法人税等の支払額		△104,308	△571,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,702,302	1,037,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△3,649	△9,000
2 有形固定資産の取得による支出		△243,379	△457,272
3 無形固定資産の取得による支出		—	△55,395
4 敷金・保証金の差入による支出		△2,765	△10,584
5 敷金・保証金の払戻による収入		37,084	38,972
6 その他		△687	△23,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		△213,397	△517,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		—	1,500,000
2 長期借入金の返済による支出		△791,718	△792,546
3 配当金の支払額		△97,894	△139,433
4 自己株式の取得による支出		△273	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△889,886	568,019
IV 現金及び現金同等物の増減額		599,018	1,088,207
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,102,775	1,701,794
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,701,794	2,790,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法 ロ その他の有形固定資産→定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行返上 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成18年4月1日付で認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 提出会社が加入しているJALグループ企業年金基金(平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行部分の返還 提出会社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け平成18年12月25日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 これに伴い、その影響額1,340千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 提出会社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより当連結会計年度において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,684,819千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は285,140千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当連結会計年度372千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463,197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">627,409 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,615千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,020千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,604 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,712千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,300千円</td> </tr> </table>		帳簿価額	担保資産		建物及び構築物	463,197千円	機械装置及び運搬具	627,409 "	その他	1,008 "	計	1,091,615千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	818,500 "	計	1,029,020千円			上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			帳簿価額	建物及び構築物	402,099千円	機械装置及び運搬具	89,604 "	その他	1,008 "	計	492,712千円			上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	383,300 "	計	550,300千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">418,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">562,866 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,487千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,980 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362,566千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,929 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,300千円</td> </tr> </table>		帳簿価額	担保資産		建物及び構築物	418,707千円	機械装置及び運搬具	562,866 "	その他	912 "	計	982,487千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	607,980 "	計	818,500千円			上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			帳簿価額	建物及び構築物	362,566千円	機械装置及び運搬具	71,929 "	その他	912 "	計	435,409千円			上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	216,300 "	計	383,300千円
	帳簿価額																																																																																												
担保資産																																																																																													
建物及び構築物	463,197千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	627,409 "																																																																																												
その他	1,008 "																																																																																												
計	1,091,615千円																																																																																												
担保付債務																																																																																													
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																												
長期借入金	818,500 "																																																																																												
計	1,029,020千円																																																																																												
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																													
	帳簿価額																																																																																												
建物及び構築物	402,099千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	89,604 "																																																																																												
その他	1,008 "																																																																																												
計	492,712千円																																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																													
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																												
長期借入金	383,300 "																																																																																												
計	550,300千円																																																																																												
	帳簿価額																																																																																												
担保資産																																																																																													
建物及び構築物	418,707千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	562,866 "																																																																																												
その他	912 "																																																																																												
計	982,487千円																																																																																												
担保付債務																																																																																													
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																												
長期借入金	607,980 "																																																																																												
計	818,500千円																																																																																												
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																													
	帳簿価額																																																																																												
建物及び構築物	362,566千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	71,929 "																																																																																												
その他	912 "																																																																																												
計	435,409千円																																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																													
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																												
長期借入金	216,300 "																																																																																												
計	383,300千円																																																																																												
<p>※2 発行済株式総数 普通株式 13,950,000株</p>	<p>_____</p>																																																																																												
<p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 800株</p>	<p>_____</p>																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 162,571千円 給与手当 158,059 〃 賞与 48,497 〃 退職給付費用 30,440 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 169,115千円 給与手当 178,772 〃 賞与 57,830 〃 退職給付費用 23,852 〃
※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 31,338千円	※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 48,404千円
※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 769千円 機械装置及び運搬具 4,601 〃 その他 1,059 〃 計 6,429千円	※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 250千円 機械装置及び運搬具 4,378 〃 その他 524 〃 計 5,154千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,492	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,542	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">656,023千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,045,771 〃</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,701,794千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	656,023千円	短期貸付金	<u>1,045,771 〃</u>	現金及び現金同等物	1,701,794千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">737,517千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,052,484 〃</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,790,002千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	737,517千円	短期貸付金	<u>2,052,484 〃</u>	現金及び現金同等物	2,790,002千円
現金及び預金	656,023千円												
短期貸付金	<u>1,045,771 〃</u>												
現金及び現金同等物	1,701,794千円												
現金及び預金	737,517千円												
短期貸付金	<u>2,052,484 〃</u>												
現金及び現金同等物	2,790,002千円												
<p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">△252,125千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>△174,048 〃</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△426,173千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の減少額	△252,125千円	前払年金費用の増加額	<u>△174,048 〃</u>	合計	△426,173千円	<p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">98,763千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>△45,883 〃</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の増加額	98,763千円	前払年金費用の増加額	<u>△45,883 〃</u>	合計	52,879千円
退職給付引当金の減少額	△252,125千円												
前払年金費用の増加額	<u>△174,048 〃</u>												
合計	△426,173千円												
退職給付引当金の増加額	98,763千円												
前払年金費用の増加額	<u>△45,883 〃</u>												
合計	52,879千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	1,071,478	561,396	—	510,081	機械装 置及び 運搬具	1,088,224	670,897	—	417,327
(有形固 定資産) その他	98,899	22,434	—	76,464	(有形固 定資産) その他	90,709	32,675	—	58,033
合計	1,170,377	583,831	—	586,546	合計	1,178,933	703,572	—	475,360
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 199,346千円 1年超 395,126 〃 合計 594,473千円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 174,692千円 1年超 308,500 〃 合計 483,193千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 199,038千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 186,165 〃 支払利息相当額 9,021 〃 減損損失 — 〃					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 220,103千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 202,668 〃 支払利息相当額 9,821 〃 減損損失 — 〃				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取り決めがある場合は残価保証額) とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ロ 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	42,088	75,533	33,445
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	42,088	75,533	33,445
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	75,533	33,445

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,149
計	38,149

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	42,088	81,296	39,207
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	42,088	81,296	39,207
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	81,296	39,207

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	46,649
計	46,649

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けており、厚生年金基金の代行部分について平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成18年4月1日に過去分返上の認可を受けました。

また、厚生年金基金の加算部分については、平成18年4月1日からキャッシュバランス制度を導入いたしました。これらの影響額は下記に記載のとおりです。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△3,111,484千円
(2) 年金資産	1,328,567 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,782,917千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	383,575 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	354,321 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,045,019千円
(8) 前払年金費用	△174,048 〃
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△1,219,068千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

代行返上に伴う影響額

将来分

(1) 退職給付債務の減少額	446,266千円
(2) 代行返上に伴う益	446,266千円

過去分

(1) 退職給付債務の減少額	190,386千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	△139,477 〃
(3) 未認識数理計算上の差異の減少額	△176,711 〃
(4) 代行返上に伴う損(1)+(2)+(3)	△125,802千円

キャッシュバランス制度導入に伴う影響額

(1) 退職給付債務の減少額	330,728千円
(2) 制度導入に伴う益	330,728千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	180,590千円
(2) 利息費用	80,923 〃
(3) 期待運用収益	△31,571 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	58,116 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	37,327 〃
(6) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃
(7) その他	28,306 〃
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	353,693千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	2.4%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	一括

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度（キャッシュバランス制度を含む）並びに退職一時金制度を設けており、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け、平成18年12月25日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,544,177千円
(2) 年金資産	788,276 〃
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,755,901千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	340,956 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	317,046 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△1,097,899千円
(8) 前払年金費用	△219,932 〃
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△1,317,831千円

厚生年金基金代行部分の返還による影響額

(1) 退職給付債務の減少額	642,287千円
(2) 年金資産の減少額	△640,947千円
(3) 厚生年金基金代行返上に伴う益	1,340千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	138,627千円
(2) 利息費用	52,718 〃
(3) 期待運用収益	△10,294 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,882 〃
(6) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃
(7) その他	28,528 〃
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	283,081千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	一括

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度における該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,199千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">135,928 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">416,140 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,580 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,457 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,868 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,782 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,339 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,617千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△38,168千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,608 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">183,737千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,102 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	28,199千円	未払賞与否認	135,928 "	退職給付引当金否認	416,140 "	役員退任慰労引当金否認	24,580 "	固定資産減価償却限度超過額	17,457 "	未払社会保険料	17,868 "	その他	21,782 "	繰延税金資産小計	661,957千円	評価性引当額	△19,339 "	繰延税金資産合計	642,617千円	子会社留保利益	△38,168千円	その他有価証券評価差額金	△13,608 "	繰延税金資産の純額	590,839千円	流動資産—繰延税金資産	183,737千円	固定資産—繰延税金資産	407,102 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,605千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">145,582 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">439,473 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,232 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,172 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,717 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,587 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,196千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△43,859千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,953 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,873千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">409,503 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,605千円	未払賞与否認	145,582 "	退職給付引当金否認	439,473 "	固定資産減価償却限度超過額	15,232 "	未払社会保険料	18,172 "	その他	36,717 "	繰延税金資産小計	668,784千円	評価性引当額	△19,587 "	繰延税金資産合計	649,196千円	子会社留保利益	△43,859千円	その他有価証券評価差額金	△15,953 "	その他	△5 "	繰延税金資産の純額	589,377千円	流動資産—繰延税金資産	179,873千円	固定資産—繰延税金資産	409,503 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.8%	子会社留保利益	0.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.3%
未払事業税否認	28,199千円																																																																										
未払賞与否認	135,928 "																																																																										
退職給付引当金否認	416,140 "																																																																										
役員退任慰労引当金否認	24,580 "																																																																										
固定資産減価償却限度超過額	17,457 "																																																																										
未払社会保険料	17,868 "																																																																										
その他	21,782 "																																																																										
繰延税金資産小計	661,957千円																																																																										
評価性引当額	△19,339 "																																																																										
繰延税金資産合計	642,617千円																																																																										
子会社留保利益	△38,168千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△13,608 "																																																																										
繰延税金資産の純額	590,839千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	183,737千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	407,102 "																																																																										
未払事業税否認	13,605千円																																																																										
未払賞与否認	145,582 "																																																																										
退職給付引当金否認	439,473 "																																																																										
固定資産減価償却限度超過額	15,232 "																																																																										
未払社会保険料	18,172 "																																																																										
その他	36,717 "																																																																										
繰延税金資産小計	668,784千円																																																																										
評価性引当額	△19,587 "																																																																										
繰延税金資産合計	649,196千円																																																																										
子会社留保利益	△43,859千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△15,953 "																																																																										
その他	△5 "																																																																										
繰延税金資産の純額	589,377千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	179,873千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	409,503 "																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
住民税均等割等	1.8%																																																																										
子会社留保利益	0.7%																																																																										
その他	△0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.3%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,881,706	4,634,899	1,028,462	10,545,069	—	10,545,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,780	17,780	(17,780)	—
計	4,881,706	4,634,899	1,046,243	10,562,849	(17,780)	10,545,069
営業費用	4,096,270	4,141,253	937,803	9,175,326	622,427	9,797,754
営業利益	785,436	493,646	108,439	1,387,522	(640,207)	747,315
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,832,448	1,180,499	515,626	8,528,574	2,139,755	10,668,329
減価償却費	832,721	2,992	21,404	857,118	11,154	868,272
資本的支出	148,610	1,478	5,752	155,840	1,040	156,881

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は640,207千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,789,533千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,138,688	4,963,926	1,029,221	11,131,836	—	11,131,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18,381	18,381	(18,381)	—
計	5,138,688	4,963,926	1,047,603	11,150,218	(18,381)	11,131,836
営業費用	4,291,277	4,279,094	956,409	9,526,782	679,132	10,205,914
営業利益	847,411	684,832	91,193	1,623,436	(697,514)	925,922
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,107,685	1,263,938	669,525	9,041,149	3,238,210	12,279,360
減価償却費	693,087	3,168	18,033	714,289	10,841	725,130
資本的支出	881,601	3,930	6,654	892,186	6,996	899,183

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は697,514千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,784,241千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	全日本空輸株式会社	東京都港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	出向1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,480,396 10,707 17,859	営業未収入金	142,214

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	—	—	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,104,943 1,630,656 56,346	営業未収入金	803,875
								債務の被保証予約(注3)	1,029,020		
親会社の子会社	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	21,486,500	航空運輸	—	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	713,536 89,797 34,938	営業未収入金	145,207
親会社の子会社	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収	9,360,821 8,666,360	短期貸付金	979,601

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

3 当社は日本政策投資銀行からの借入(550,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(478,720千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	全日本空輸株式会社	東京都港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	出向1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,596,434 8,986 14,257	営業未収入金	153,308

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運輸	—	—	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,560,664 1,724,306 87,920	営業未収入金	891,019
								債務の被保証予約(注3)	818,500		
親会社の子会社	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	5,000,000	航空運輸	—	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	328,647 39,384 5,871	—	—
親会社の子会社	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収	11,155,033 10,173,629	短期貸付金	1,961,005

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (3) 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。
 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(383,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(435,200千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。
 4 株式会社日本航空ジャパンは株式会社日本航空インターナショナルと平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度における該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.96円	1株当たり純資産額	335.85円
1株当たり当期純利益	53.89円	1株当たり当期純利益	34.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,684,819
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,684,819
普通株式の発行済株式数(千株)	—	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	13,949

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	751,752	483,230
普通株式に係る当期純利益(千円)	751,752	483,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,949	13,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	792,546	999,785	2.6	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,464,983	2,965,197	2.6	平成20年4月25日 ~平成29年1月25日
その他の有利子負債 (割賦未払金)	87,155	35,333	2.9	平成19年11月30日
合計	3,344,685	4,000,317		

(注) 1 平均利率は、期中平均加重利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	805,933	545,292	494,961	399,409

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		484,994		524,567	
2 受取手形		6,611		—	
3 営業未収入金	※4	1,767,761		1,884,635	
4 製品		75,037		94,847	
5 仕掛品		33,304		128,628	
6 貯蔵品		180,806		244,577	
7 前払費用		62,283		71,847	
8 繰延税金資産		99,019		89,216	
9 短期貸付金		979,601		1,961,005	
10 その他		132,703		132,326	
流動資産合計		3,822,124	36.6	5,131,652	42.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		639,163		645,118	
減価償却累計額		335,644	303,519	353,480	291,638
(2) 構築物		7,169,047		7,689,844	
減価償却累計額		4,191,574	2,977,473	4,570,487	3,119,356
(3) 機械及び装置		6,158,131		6,444,040	
減価償却累計額		4,438,129	1,720,001	4,646,845	1,797,195
(4) 車両運搬具		4,976		4,976	
減価償却累計額		4,589	386	4,724	251
(5) 工具器具備品		358,401		392,564	
減価償却累計額		283,939	74,462	303,336	89,228
(6) 土地			110,608		110,608
(7) 建設仮勘定			190,157		111,890
有形固定資産合計		5,376,609	51.5	5,520,168	46.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		24,754		54,639	
(2) 電話加入権		8,292		8,292	
(3) その他		—		226	
無形固定資産合計		33,047	0.3	63,157	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		42,499		51,199	
(2) 関係会社株式		170,183		175,746	
(3) 長期前払費用		9,251		27,305	
(4) 繰延税金資産		358,523		349,384	
(5) 敷金・保証金		434,892		406,505	
(6) 前払年金費用		174,048		219,932	
(7) その他		25,112		25,112	
貸倒引当金		△7,500		△7,500	
投資その他の資産合計		1,207,012	11.6	1,247,687	10.4
固定資産合計		6,616,669	63.4	6,831,013	57.1
資産合計		10,438,793	100.0	11,962,666	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※4	1,162,317		1,345,872	
2 1年以内返済 長期借入金	※1	792,546		999,785	
3 未払金		57,597		539,230	
4 未払費用		279,625		310,669	
5 未払法人税等		343,088		144,789	
6 その他		11,980		12,498	
流動負債合計		2,647,156	25.4	3,352,846	28.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,464,983		2,965,197	
2 退職給付引当金		983,715		1,044,604	
3 役員退任慰労引当金		60,408		—	
4 長期未払金		87,155		35,333	
5 その他		—		34,764	
固定負債合計		3,596,261	34.4	4,079,900	34.1
負債合計		6,243,418	59.8	7,432,747	62.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,038,750	19.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		114,700		—	
資本剰余金合計		114,700	1.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		110,835		—	
2 任意積立金					
別途積立金		80,000		—	
3 当期未処分利益		1,831,527		—	
利益剰余金合計		2,022,362	19.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	19,836	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△273	△0.0	—	—
資本合計		4,195,375	40.2	—	—
負債資本合計		10,438,793	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,038,750	17.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	114,700	
資本剰余金合計		—	—	114,700	1.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	124,784	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	80,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,148,704	
利益剰余金合計		—	—	2,353,488	19.7
4 自己株式		—	—	△273	△0.0
株主資本合計		—	—	4,506,664	37.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	23,254	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	23,254	0.2
純資産合計		—	—	4,529,919	37.9
負債純資産合計		—	—	11,962,666	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,112,403	100.0		10,703,020	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		79,225			75,037		
2 当期製造原価	※1,3	8,738,480			9,125,675		
3 期末製品たな卸高		75,037	8,742,668	86.5	94,847	9,105,866	85.1
売上総利益			1,369,734	13.5		1,597,154	14.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		640,251	6.3		697,469	6.5
営業利益			729,483	7.2		899,684	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,109			8,749		
2 受取配当金	※1	2,345			1,650		
3 保険配当金		2,257			2,118		
4 その他の営業外収益		4,737	15,451	0.2	2,026	14,545	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		104,903			83,205		
2 その他の営業外費用		3,880	108,784	1.1	1,999	85,205	0.8
経常利益			636,150	6.3		829,024	7.7
VI 特別利益							
1 代行返上返還に伴う利益		—			1,340		
2 将来分返上認可による過去勤務債務償却額		446,266			—		
3 退職給付制度改定による過去勤務債務償却額		330,728			—		
4 その他の特別利益		—	776,994	7.7	126	1,466	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	6,429			5,154		
2 厚生年金基金返上損		125,802			—		
3 その他の特別損失		—	132,232	1.3	602	5,756	0.0
税引前当期純利益			1,280,912	12.7		824,734	7.7
法人税、住民税及び事業税		402,382			337,520		
法人税等調整額		135,771	538,153	5.4	16,596	354,116	3.3
当期純利益			742,758	7.3		470,617	4.4
前期繰越利益			1,088,769				
当期末処分利益			1,831,527				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,418,809	16.2	1,741,913	18.9
II 労務費		1,419,838	16.3	1,381,491	15.0
III 経費		5,886,647	67.5	6,097,594	66.1
当期総製造費用		8,725,295	100.0	9,220,999	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,489		33,304	
合計		8,771,785		9,254,303	
期末仕掛品たな卸高		33,304		128,628	
当期製造原価		8,738,480		9,125,675	

(原価計算の方法)

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

なお、動力事業については、仕掛品が発生しないことから発生した原価をすべて売上原価として処理しております。

(注) ※1の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	2,279,421	2,400,345
外注費	1,144,015	1,248,564
減価償却費	864,754	721,827

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,831,527
II 利益処分額			
1 利益準備金		13,949	
2 配当金		139,492	153,441
III 次期繰越利益			1,678,086

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	110,835	80,000	1,831,527	2,022,362	△273	4,175,539	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				13,949		△153,441	△139,492		△139,492	
当期純利益						470,617	470,617		470,617	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	13,949	—	317,176	331,125	—	331,125	
平成19年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	124,784	80,000	2,148,704	2,353,488	△273	4,506,664	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	4,195,375
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△139,492
当期純利益			470,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,417	3,417	3,417
事業年度中の変動額合計(千円)	3,417	3,417	334,543
平成19年3月31日残高(千円)	23,254	23,254	4,529,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法 ロ その他の有形固定資産→定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成18年4月1日付で認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 当社が加入しているJALグループ企業年金基金(平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行部分の返還 当社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け平成18年12月25日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 これに伴い、その影響額1,340千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより当事業年度において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,529,919千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,509,297千円 委託役務費 2,256,794 〃 受取配当金 2,290 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,623,453千円 委託役務費 2,371,263 〃 受取配当金 1,490 〃
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 おおよその割合 販売費 0.8 % 一般管理費 99.2 % 役員報酬 120,571千円 給与手当 135,074 〃 賞与 42,646 〃 退職給付費用 29,142 〃 福利厚生費 42,946 〃 賃借料 63,963 〃 旅費交通費 35,075 〃 社外役務費 54,551 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 おおよその割合 販売費 0.8 % 一般管理費 99.2 % 役員報酬 130,265千円 給与手当 153,995 〃 賞与 50,578 〃 退職給付費用 22,466 〃 福利厚生費 47,721 〃 賃借料 66,958 〃 旅費交通費 45,468 〃 社外役務費 73,771 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,338千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,404千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 769千円 機械及び装置 4,328 〃 その他 1,332 〃 計 6,429千円	※4 固定資産除却損の内訳 構築物 250千円 機械及び装置 4,378 〃 その他 524 〃 計 5,154千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	995,335	533,783	—	461,551	機械及び 装置	1,015,701	638,097	—	377,604
車両 運搬具	76,142	27,613	—	48,529	車両 運搬具	72,523	32,799	—	39,723
工具器具 備品	98,899	22,434	—	76,464	工具器具 備品	90,709	32,675	—	58,033
合計	1,170,377	583,831	—	586,546	合計	1,178,933	703,572	—	475,360
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 199,346千円 1年超 395,126 〃 合計 594,473千円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 174,692千円 1年超 308,500 〃 合計 483,193千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 199,038千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 186,165 〃 支払利息相当額 9,021 〃 減損損失 — 〃					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 220,103千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 202,668 〃 支払利息相当額 9,821 〃 減損損失 — 〃				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ロ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,625千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">59,449 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">329,453 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,580 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,457 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,202 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,722 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,491千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,152千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,543千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	26,625千円	未払賞与否認	59,449 "	退職給付引当金否認	329,453 "	役員退任慰労引当金否認	24,580 "	固定資産減価償却限度超過額	17,457 "	未払社会保険料	11,202 "	その他	21,722 "	繰延税金資産小計	490,491千円	評価性引当額	△19,339千円	繰延税金資産合計	471,152千円	その他有価証券評価差額金	△13,608千円	繰延税金資産の純額	457,543千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,523千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">63,291 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">335,559 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,232 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,882 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,652 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,143千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,555千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,601千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,523千円	未払賞与否認	63,291 "	退職給付引当金否認	335,559 "	固定資産減価償却限度超過額	15,232 "	未払社会保険料	10,882 "	その他	36,652 "	繰延税金資産小計	474,143千円	評価性引当額	△19,587千円	繰延税金資産合計	454,555千円	その他有価証券評価差額金	△15,953千円	繰延税金資産の純額	438,601千円
未払事業税否認	26,625千円																																														
未払賞与否認	59,449 "																																														
退職給付引当金否認	329,453 "																																														
役員退任慰労引当金否認	24,580 "																																														
固定資産減価償却限度超過額	17,457 "																																														
未払社会保険料	11,202 "																																														
その他	21,722 "																																														
繰延税金資産小計	490,491千円																																														
評価性引当額	△19,339千円																																														
繰延税金資産合計	471,152千円																																														
その他有価証券評価差額金	△13,608千円																																														
繰延税金資産の純額	457,543千円																																														
未払事業税否認	12,523千円																																														
未払賞与否認	63,291 "																																														
退職給付引当金否認	335,559 "																																														
固定資産減価償却限度超過額	15,232 "																																														
未払社会保険料	10,882 "																																														
その他	36,652 "																																														
繰延税金資産小計	474,143千円																																														
評価性引当額	△19,587千円																																														
繰延税金資産合計	454,555千円																																														
その他有価証券評価差額金	△15,953千円																																														
繰延税金資産の純額	438,601千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.9%																																		
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																														
住民税均等割等	1.6%																																														
その他	△0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.9%																																														

(企業結合等関係)

当事業年度における該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.76円	1株当たり純資産額	324.74円
1株当たり当期純利益	53.25円	1株当たり当期純利益	33.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,529,919
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,529,919
普通株式の発行済株式数(千株)	—	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	13,949

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	742,758	470,617
普通株式に係る当期純利益(千円)	742,758	470,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,949	13,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
関西国際空港株式会社	820	41,000
株式会社JALUX	2,500	5,550
株式会社NAAエレック	48	2,649
株式会社JALエアロ・コンサルティング	40	2,000
株式会社アイシーエス	10	0
計	3,418	51,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	639,163	5,954		645,118	353,480	17,835	291,638
構築物	7,169,047	522,586	1,790	7,689,844	4,570,487	380,452	3,119,356
機械及び装置	6,158,131	369,056	83,147	6,444,040	4,646,845	287,331	1,797,195
車両運搬具	4,976			4,976	4,724	135	251
工具器具備品	358,401	43,695	9,532	392,564	303,336	28,187	89,228
土地	110,608			110,608			110,608
建設仮勘定	190,157	904,750	983,018	111,890			111,890
有形固定資産計	14,630,486	1,846,043	1,077,488	15,399,042	9,878,874	713,942	5,520,168
無形固定資産							
ソフトウェア	38,641	40,618	8,810	70,450	15,810	10,734	54,639
電話加入権	8,292			8,292			8,292
その他		226		226			226
無形固定資産計	46,934	40,844		87,778	24,620	10,734	63,157
長期前払費用	31,724	24,227	3,595	52,357	25,051	6,173	27,305

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	羽田支社	電力・空調配管配線	362,701千円
	成田支社	電力・空調配管配線	102,241千円
	神戸空港出張所	電力配管配線	56,794千円
機械及び装置	羽田支社	電力・空調設備	191,190千円
	成田支社	電力・空調設備	119,168千円
	神戸空港出張所	電力設備	37,800千円
	大阪空港支店	電力設備等	18,017千円
工具器具備品	成田支社	電力供給カート等	21,966千円
建設仮勘定	大阪空港支店	動力設備機器	12,605千円
	福岡空港支店	動力設備設置工事等	10,009千円
ソフトウェア	成田支社	動力監視記録装置等	21,966千円
長期前払費用	成田支社	工事分担金	22,539千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福岡空港支店	エアコン車	42,423千円
	千歳空港支店	動力設備等	23,967千円
	大阪空港支店	動力設備等	11,668千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,500				7,500
役員退任慰労引当金	60,408	4,780	30,424	34,764	

(注) 役員退任慰労引当金の「当期減少額(その他)」については、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されたことにより、当事業年度において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分について固定負債の「その他」に振替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,128
預金の種類	
当座預金	225
普通預金	522,044
別段預金	169
計	522,439
合計	524,567

ロ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本航空インターナショナル	891,019
株式会社NAAエレテック	162,506
全日本空輸株式会社	153,308
関西国際空港施設エンジニア株式会社	144,469
三菱電機株式会社	58,800
その他 (注)	474,532
合計	1,884,635

(注) 郵船航空サービス株式会社他

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,767,761	11,217,827	11,100,953	1,884,635	85.5	59.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 製品

区分	金額(千円)
フードカート	94,847
合計	94,847

二 仕掛品

区分	金額(千円)
付帯事業用部品	65,839
フードカート	52,024
整備事業用部品	5,619
その他	5,143
合計	128,628

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
フードカート用部品等	139,849
動力事業用部品等	56,641
整備事業用部品等	48,085
合計	244,577

へ 短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ジャルキャピタル	1,961,005
合計	1,961,005

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	250,866
株式会社エージーピー関西	96,565
株式会社三菱電機	57,750
国光施設工業株式会社	57,589
三菱電機冷熱プラント株式会社	47,250
その他 (注)	835,851
合計	1,345,872

(注) 株式会社富田電業社他

ロ 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	248,585
三井生命保険株式会社	204,600
日本政策投資銀行	167,000
富国生命保険相互会社	86,000
第一生命保険相互会社	85,600
日本生命保険相互株式会社	75,800
住友生命保険相互会社	60,000
沖縄振興開発金融公庫	43,520
明治安田生命保険相互会社	14,400
住友信託銀行株式会社	14,280
合計	999,785

八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	1,126,397
三井生命保険株式会社	553,000
沖縄振興開発金融公庫	391,680
日本生命保険相互株式会社	232,200
日本政策投資銀行	216,300
富国生命保険相互会社	182,800
第一生命保険相互会社	113,200
住友信託銀行株式会社	50,020
住友生命保険相互会社	50,000
明治安田生命保険相互会社	49,600
合計	2,965,197

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,238,099
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	317,046
会計基準変更時差異の未処理額	308,104
年金資産	788,276
前払年金費用	219,932
合計	1,044,604

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第41期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年7月25日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第42期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林敏子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

